# 福生市の給与・定員管理等について

#### 1 総括

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実 質 収 支	人 件 費	人件費率	(参考)
	(令和3年1月1日)	А		В	B/A	令和元年度の人件費率
令和	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	57, 024	31, 362, 742	604, 410	3, 765, 503	12. 0	15. 1

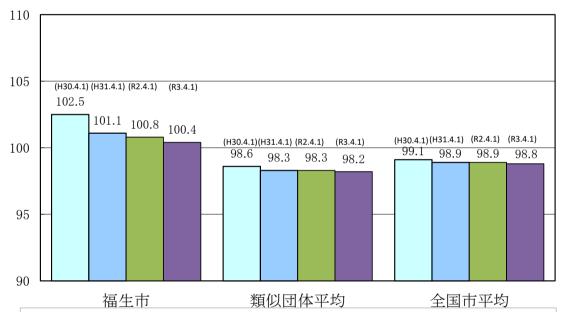
### (2)職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数	給	与	費		
		給 料	職員手当期末・勤勉手当	計 B		
令和	人	千円	千円 千円	千円		
2年度	361	1, 297, 566	392, 181 599, 993	2, 289, 740		

(参考) 一人当たり	(参考) 類似団体平均
給与費 B/A	一人当たり給与費
千円	千円
6, 343	6, 080

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
  - 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数で、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含みません。
  - 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費を含み、会計年度任用職員の給与費を含みません。

## (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



#### (注)1

ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

## (注)2

類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

東京都の給料表に準じているためラスパイレス指数が100を超えているものの、これまで東京都人事 委員会の勧告に基づき給与水準の見直しを実施しています。

令和3年4月1日のラスパイレス指数は、昨年と比較して職員の構成の変動などに伴い、0.4ポイントの減少となっています。

### (4)給与改定の状況

#### ①月例給

			人事委員		(参考)		
区	分	民間給与	公務員給与	較差	勧告	給与改定率	国の改定率
		Α	В	A - B	(改定率)		
令	和	円	円	△103 円	%	%	(
3年	度	402, 795	402, 898	( $\triangle 0.03\%$ )	0.00	0.00	0.00

<sup>(</sup>注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した 平均給与月額です。

#### ②特別給(期末·勤働手当)

				人事委	員			(参考)	
区	分	民間の支給		公務員の		較差	勧告	年間支給月数	国の年間
		割合	A	支給月数	В	A — B	(改定月数)		支給月数
令	和		月		月	月	月	月	月
3年		4. 45		4. 55		△0. 10	△0. 10	4. 45	4. 45

<sup>(</sup>注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は 期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支 給割合の見直し等に取り組むとされている。

### ①給料表の見直し【 実施 】

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)給料表は、東京都人事委員会勧告を踏まえ民間賃金と給与水準の均衡を図るため、給料表を平均1.7%引き下げを行いました。

福生市においては、地域手当の支給割合の変更が無いため、職員給与の引き下げの激変緩和のため、 職員の給料格付けを旧給料月額の同額または直近下位への切替を実施しました。

# ②地域手当の見直し

(支給割合)変更なし(国基準15%、福生市15%)

## ③その他の見直し内容

管理職員の給料月額について減額(部長職100分の5.2、課長職100分の3.9)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

## (1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和3年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額		
区分	十均平断	十均和科月银	十均和子月額	(国ベース)		
福生市	38.3 歳	298, 300 円	397, 274 円	363,826 円		
東京都	41.9 歳	315, 489 円	463, 399 円	397, 422 円		
国	43.0 歳	325, 827 円		407, 153 円		
類似団体	41.6 歳	310, 333 円	391, 928 円	355, 723 円		

#### ② 技能労務職

_	1210777777									
				公 務	員			民	間	参考
[	区 分 平均 年齢		職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)	(A)/(B)
	福生市	54.8歳	13人	299, 900円	366,069円	356, 431円	1	_	1	_
	うち用務員	55.4歳	7人	283, 100円	342, 571円	337, 257円	用務員	50.3歳	235, 200円	1. 46
	東京都	50.4歳	1,300人	290, 644円	393, 826円	359, 294円	_	_	_	_
	国	50.9歳	2, 201人	286, 947	-	328, 603円	_	_	-	_
Ž	類似団体	52.0歳	20人	327, 371円	382, 337円	359, 764円	_	_		_

		参	<u></u>	考				
[	区 分	年収ベース(試算値)の比較						
		公務員(C)	民間(D)	(C)/(D)				
	福生市	_	_	_				
	うち用務員	5, 691, 857円	3, 186, 100円	1. 79				

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。 (平成30年から 令和2年までの3か年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- るものではありません。
  ※ 職員数の少ない職種の平均年齢、平均給料月額等は個人情報にあたるため、非公開とします。
  ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータはそれぞれ平均給与月額を12倍したものに公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
  (注)1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
  2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる大養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの
- - すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等 の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

## (2)職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区		分		福	生	市	東	京	都		国
	+	学	卒	183,	700	Щ	102	700	B	総合職	186, 700 円
一般行政職	人	7	4		700	П	100,	, 700	1.3	一般職	182, 200 円
	高	校	卒	145	600	円	145,	600	円		150,600 円
技能労務職	高	校	卒	143	, 000	円	143,	000	円		147, 900 円

### (3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区	区 分		経験年数10年		経験年数20年		経験年数2	5年	経験年数30年		
一般行政職	大	学	卒	255, 253	円	377, 080	円	413, 386	円	427, 983	Ш
一7反1」以40	硘	校	卒	1	円	315, 200	円	356, 820	円	377, 767	円
技能労務職	硘	校	卒	-	円	-	円	-	円	335, 225	円

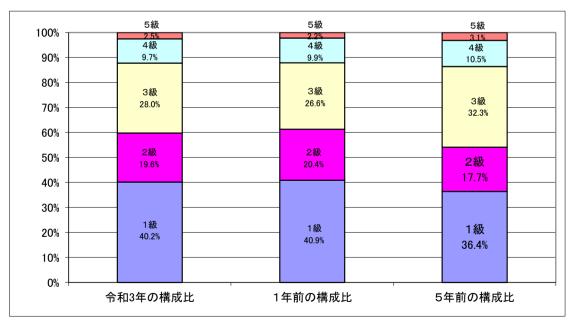
<sup>「</sup>一」 は該当する職員・近似層の職員が3人以下の場合

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

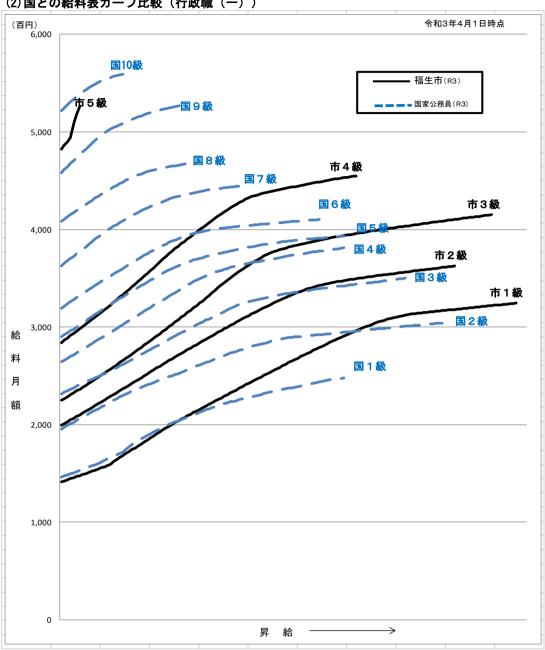
## (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和3年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
5	級	部長又は参事の職務	人 8	% 2. 5	円 482, 300	円 526, 700
4	級	課長又は主幹の職務	人 31	% 9. 7	円 284, 000	円 455, 000
3	級	係長又は主査の職務	人 90	% 28. 0	円 224, 800	円 415, 100
2	級	主任の職務	人 63	% 19. 6	円 199, 100	円 362, 500
1	級	係員の職務	人 129	% 40. 2	円 141, 300	円 324, 300

(注) 1 福生市の一般職の職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表(一)の級区分による職員数(再任用職員を除く)です。 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



# (2)国との給料表カーブ比較(行政職(一))



# (3) 昇給への人事評価の活用方法

和3年4月2日から令和4年4月1日までにおける運用	管理	職員	一般職員		
人事評価を活用している	(	)	0		
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	
上位、標準、下位の区分	0		0	0	
上位、標準の区分		0			
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
人事評価を活用していない					
活用予定時期					
	人事評価を活用している 活用している昇給区分 上位、標準、下位の区分 上位、標準の区分 標準、下位の区分 標準の区分のみ(一律) 人事評価を活用していない	人事評価を活用している 活用している昇給区分  上位、標準、下位の区分  上位、標準の区分 標準、下位の区分 標準の区分のみ(一律)  人事評価を活用していない	人事評価を活用している       ○         活用している昇給区分       昇給可能な区分         上位、標準、下位の区分       ○         上位、標準の区分       ○         標準、下位の区分       ○         標準の区分のみ(一律)       ○         人事評価を活用していない       ○	人事評価を活用している       □	

# 4 職員の手当の状況

# (1)期末手当・勤勉手当

福	生	市	東	京		都		国		
1人当たり平均	匀支給額(令和2	年度)	1人当たり平均支給額(令和2年度)							
	1, 591	千円			1, 856	千円				
(令和2年度)	支給割合)		(令和2年度支給割合)				(令和2年	F度支給割	合)	
期末手当	勤勉手	当	期末手	当	勤勉手	当	期末手当		勤勉手:	当
2.50 月分	2. 05	月分	2. 50	月分	2. 05	月分	2.55 F	月分	1. 90	月分
(1.40) 月分	(1.00)	月分	(1.40)	月分	(1.00)	月分	(1.45) F	月分	(0.90)	月分
(加算措置	の状況)		(加	算措置の状況	況)		(加算	措置の状況	₹)	
職制上の段階、	職務の級等による	加算措置	職制上の	の段階、職務の	級等による	加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			加算措置
• 職務段階層	引加算 3%~20	1%	<ul><li>職務段階別加算 3%~20%</li></ul>			<ul><li>職務段階別加算 5%~20%</li></ul>				
			· 管理職加算 15%~25% · 管理職加算 10%~25			<b>6∼</b> 25%				

<sup>(</sup>注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

#### 〇勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

	3年度における運用	管理	職員	一般職員		
イ	人事評価を活用している					
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある 成績率	支給可能な成績率	支給実績がある 成績率	
	上位、標準、下位の成績率					
	上位、標準の成績率					
	標準、下位の成績率					
	標準の成績率のみ(一律)					
	人事評価を活用していない	(	)	0		
	活用予定時期	令和	4年度	令和4年度		

# (2)退職手当(令和3年4月1日現在)

		福生市	ħ		国				
(支給率)	自己都1	合	勧奨・定	]年	自己都	<b>都合</b>	勧奨・5	定年	
勤続20年	23. 00	月分	23. 00	月分	19. 6695	月分	24. 586875	月分	
勤続25年	30. 50	月分	30. 50	月分	28. 0395	月分	33. 27075	月分	
勤続35年	43.00	月分	43. 00	月分	39. 7575	月分	47. 709	月分	
最高限度	43. 00	月分	43. 00	月分	47. 709	月分	47. 709	月分	
1人当たり平均支給額	1, 822	千円	23, 253 千円		_		_		
その他の加算措置	定年前早期	退職特例	措置(2%・	~20%)	定年前早期退職特例措置(2%~45%)				

<sup>(</sup>注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

# (3)地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年		206, 294	千円		
支給職員1人当たり		551, 588	千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職	国の制度(	支給率)	
全地域	15.0 %	40	01 人	15	5.0 %

# (4)特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

なし

# (5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度普通会計決算)	81,551 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度普通会計決算)	250 千円
支給実績(令和元年度普通会計決算)	98,400 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度普通会計決算)	295 千円

<sup>(</sup>注) 休日給を含みます

# (6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同		支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	行政職給料表1~3級職員 (主事~課長補佐職) ①【配偶者] 6,000円 ②【子】9,000円 ③【父母等】6,000円 ④【16~22歳の子の加算】4,000円 行政職給料表4級職員(課長職) ①【配偶者】3,000円 ②【子】9,000円 ③【父母等】3,000円 ④【16~22歳の子の加算】4,000円 ※5級職員(部長職)は扶養手当不支給	異	①【配偶者】6,500円 ②【子】10,000円 ③【父母等】6,500円 ④【16~22歳の子の加 算】 5,000円	23, 598 ғд	205, 200 円
住居手当	【世帯主、世帯主に準ずる者のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月3 1日までの間にあるもので、自ら居住するため住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃(使用料を含む。)を支払っているもの】15,000円【その他の者】なし	異	賃貸住宅に居住する場合	8,109 千円	176, 283 円
通勤手当	①交通機関 6ヶ月定期額(限度額 55,000円) ②交通用具 通勤距離に応じて支給	同		16,405 千円	72,911 円
管理職手当	①部長級職 105,000円 ②課長級職 81,000円 ※再任用職員を除く	異	給料表、職務の級、区分 ごとに定められた額	51,683 千円	1, 076, 729 円

# 5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

	区	5.	}	給料		月		額	:	等		
41						(参	(参考) 類似団体における最高/最低額					
給料	市 長		長	900, 000	円	1	, 061, 000	円/	455, 000	円		
4-1	副	市	長	774, 000	円		885, 000	円/	547, 600	円		
	教	育	長	727, 000	円		_	円/	_	円		
+0	議		長	527, 000	円		737, 000	円/	366, 000	円		
報酬	副	議	長	471, 000	円		653,000	円/	294, 000	円		
ДЛ	議		員	447, 000	円		591,000	円/	266, 000	円		
	市		長	(令和2年度支給割合)								
期	副	市	長	4. 55		月分						
末	教	育	長									
手当	議		長	(令和2年度支給割合)								
3	副	議	長	4. 55		月分						
	議		員									
退				(算定方式)			(1期の手	当額)	頁) (支給時期)			
職	市		長	退職日の給料月額×在職年数×10	0分の4	0 0	1440. 0	万円	任期	ごと		
手	副	市	長	退職日の給料月額×在職年数×10	0分の3	0 0	928. 8	万円	任期	ごと		
当	教	育	長	退職日の給料月額×在職年数×10	0分の2	50	545. 25	万円	任期	ごと		

<sup>(</sup>注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長、副市長4年=48月、 教育長3年=36月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

# 6 職員数の状況

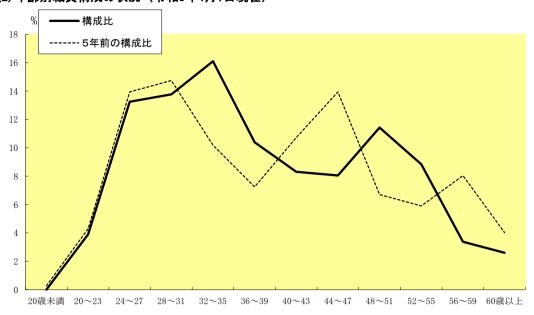
# (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

12.55	_ 区	分	職員	数	対前年	主な増減理由
部門	_		令和2年	令和3年	増減数	土な増減珪田
		議会	6	6	0	
		総務	117	108	<b>▲</b> 9	育児休業者の減、交通安全対策業務の所管替えに伴う減など
		税務	23	23	0	
普	_	民生	66	68	2	査察指導員の増など
通	般行	衛生	28	31	3	新型コロナワクチン接種事業に伴う増など
会	政部	農林水産	3	3	0	
計	門	商工	7	7	0	
部		土木	38	39	1	学校施設維持管理業務等の所管替えに伴う増
門		計	288	285	<b>A</b> 3	(類似団体の人口1万人当たり職員数 50.28 人)
	教	育部門	73	68	<b>A</b> 5	主幹(特命担当)の廃止、学校施設維持管理業務の所管替えに伴 う滅など
	/	、計	361	353	▲ 8	<参考>人口1万人当たり職員数 62.16 人
						(類似団体の人口1万人当たり職員数 63.64 人)
公会計	_	水道	5	5	0	
<b>上</b> 部	₹	その他	26	27	1	
等門	/]	、計	31	32	1	
^		÷L	392	385	<b>▲</b> 7	
合		計	[ 476 ]	[ 476 ]	[ 0 ]	<参考>人口1万人当たり職員数 67.80 人

<sup>(</sup>注) 1 職員数は一般職に属する職員数で再任用短時間勤務職員は除きます。 (注) 2 [ ]内は条例定数の合計です。

# (2)年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



		20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	=1
区	分	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	計
職員	数	0	人 15	人 51	人 53	人 62	人 40	人 32	人 31	人 44	人 34	人 13	人 10	人 385

# (3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	265	263	270	280	288	285	20 (7.5%)
教 育	74	77	78	77	73	68	Δ6 (Δ8.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	-
普通会計計	339	340	348	357	361	353	14 (4.1%)
公営企業等会計計	34	34	33	32	31	32	Δ2 (Δ5.9%)
総合計	373	374	381	389	392	385	12 (3.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数